

都留市 SDGs ローカル指標

令和5年4月
都留市

都留市 SDGs推進方針とSDGsローカル指標

都留市 SDGs推進方針(令和3年5月策定)では、都留市長期総合計画で取り組む方向性は、国際社会全体の開発目標であるSDGsの目指す17のゴールとスケールは違うものの、その目指すべき方向性は同様であることから、SDGsの理念や国の動向等を踏まえながら、各施策・事務事業を実施するとともに、関連の深い分野別計画等との連携を図ることで、SDGs達成に向けた取組の推進を担うと位置づけています。

そのため、SDGsの推進にあたり、各々のゴールを意識し行動し、目標達成に向けた進捗状況を管理するため、内閣府が策定した地方創生SDGsローカル指標や長期総合計画を踏まえ、都留市SDGsローカル指標を策定しました。

検証については、長期総合計画の進捗管理と一体的に行うほか、分野別計画における目標管理と各種アンケート結果による検証を行うこととします。



【都留市版 私たちのまちにとっての SDGs 導入のためのガイドライン】

国際的な地方自治体の連合組織である UCLG (United Cities & Local Governments) が示している自治体行政が果たし得る役割を、都留市の実情に合わせた「私たちのまちにとっての SDGs 導入のためのガイドライン」です。

ゴール		自治体の役割
	(貧困をなくそう) ・あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困をなくす	持続可能な社会を叶えるには、海外だけでなく日本国内でも、平均的な暮らしと比べた場合の貧しさが大きな問題となっています。すべての市民に必要な最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。
	(飢餓をゼロに) ・すべての人に安全で栄養のある食料を確保する ・持続可能な農業を進める	適切な土地利用計画に基づき、公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、持続可能な農業を促進し安全な食料確保に貢献することもできます。また、フードロスによる食品の無駄をなくすことも求められています。
	(すべての人に健康と福祉を) ・子どもから大人まで、みんなが健康でいられる ・安心して暮らせる福祉サービスが受けられる	世界では、エイズや新型コロナウイルスなどさまざまな病気で亡くなる人が多く、医療の発展が求められています。また、生活習慣病やフレイルなどを予防し、子どもから高齢者まで、健康的な生活を過ごすことなど、住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。さらに都市環境を良好に保つことによって、住民の健康状態を維持・改善可能であると言われています。
	(質の高い教育をみんなに) ・だれもが平等に質の高い教育を受けられる ・子どもも大人もいつでも学ぶことができる	教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。また、すべての人が充実した教育を受け、一生学び続けられる社会をつくるために、生涯学習の機会を提供することも重要です。
	(ジェンダー平等を実現しよう) ・性別に関係なくすべての人にとって平等である ・すべての女性や女の子に権利を与える	自治体による女性や子ども等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。未だに働き方や家事の分担などで女性に対する不平等が残っているため、あらゆる人が輝く社会をつくるのが重要です。
	(安全な水とトイレを世界中に) ・すべての人が安全な水を使えるよう、衛生的な環境を管理する	自治体が提供する水道事業による安全で清潔な水へのアクセスは、住民の日常生活を支える重要な基盤です。また、安全な飲み水を利用できるよう、森林や河川などの水源の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の重要な責務です。
	(エネルギーをみんなに そしてクリーンに) ・すべての人が手ごろな価格で安定的な発電による、持続可能で環境負荷の少ないエネルギーを使える	電力を利用して経済が発展する一方、排出された温室効果ガスによって重大な環境問題が引き起こされています。地球を守りながら電力を供給するために、クリーンなエネルギーが注目されています。公共建築物に対して率先して省/再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。
	(働きがいも経済成長も) ・環境を守りながら、持続可能な経済成長を進める ・すべての人が生産的で、働きがいと十分な収入のある仕事につく	継続的な経済成長を実現するには、効率的に仕事を行うほか、新たな技術の導入による技術革新は欠かせません。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することや、産業振興による雇用の創出は自治体の大きな役割です。
	(産業と技術革新の基盤をつくろう) ・強靱なインフラ(社会生活基盤)の構築と、イノベーション(技術革新)で新しい技術を生み出すことによる持続可能な産業の発展	電気やガス、水道、道路、通信といったインフラは、技術革新や経済成長に不可欠で、自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。また、地域経済の活性化のため、地元企業の支援などを行うことで、新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。

	ゴール	自治体の役割
	(人や国の不平等をなくそう) ・国内および国家間の不平等をなくす	性別や人種、障害、職業、貧富の差などによる差別が問題となっており、あらゆる不平等の解決が求められています。また、差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。
	(住み続けられるまちづくりを) ・安全で災害に強く、被災した時もすぐに復旧できる持続可能なまちづくり	多くの人が安心して暮らせるまちを実現するために、計画的なまちづくりを行うことが大切です。安全・安心・強靱で持続可能なまちづくりを進めることは、首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。また、近年では防災・減災対策など、自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。
	(つくる責任 つかう責任) ・持続可能な方法で責任をもって、生産し消費する	環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。
	(気候変動に具体的な対策を) ・気候変動やその影響を減らすために、急いで行動する	温室効果ガスの増加による地球温暖化や、地震や津波、台風などの自然災害によって、毎年大きな被害が生じています。環境破壊を止めるため、また、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。
	(海の豊かさを守ろう) ・持続可能な開発のため、海や海の資源を守る ・海や海の資源を持続可能な方法で利用する	川からのごみの流入による海洋汚染や、魚や貝などの漁業資源の乱獲により、海の資源は危機にさらされています。海や沿岸に生息する生物を管理し、すべての自治体で持続可能性を守る取組みを講じることが重要です。
	(陸の豊かさを守ろう) ・陸の生態系を守り、再生する ・陸の生態系を持続可能な方法で利用する ・森林を管理して砂漠化を防ぐ ・土地の汚染を防止し、再生する ・たくさんの種類の生物がつながって生きられる多様性を守る	多くの生物を育み、きれいな水と空気を生み出すなど、多面的な機能を有する森林や農地が、現在は適切に管理されず荒廃が進んでいます。地球の未来を守り陸の資源を取り戻すため、多面的機能を有する自然資産を広域に保護するには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。
	(平和と公平をすべての人に) ・持続可能な開発のために、みんなで参加できる公平で平和な社会をつくる ・公正な法律にもとづいた暮らしをみんなができる ・地域・国・世界といったあらゆるレベルで公正な司法制度を利用できる	平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすことや、法令に基づき公平公正な業務を遂行することにより、人の権利を保障して、よりよい社会をつくることが重要です。
	(パートナーシップで目標を達成しよう) ・世界中のあらゆる人や団体が連携し、それぞれの強みを生かした行動をする	持続可能な開発目標(SDGs)は、国や企業、自治体、市民など、さまざまな団体や個人が連携し、それぞれの強みを生かして行動を起こすことが重要であります。自治体は、関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

ゴール別の都留市の取組・事業

SDGsの達成に向けた取組を着実に進めるため、17のゴールの視点から、総合計画に基づく取組・事業を整理します。

《見方》



目標○ ○○○○○○○

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

自治体の役割

SDGsの各ゴールの達成に向けて自治体に求められる役割を示しています。

《SDGs ローカル指標（KPI）》

目標値：2026年

指標	単位	基準点	基準値	方向	目標値
各目標に対する基準値や目標値を設定しています。目標値は原則令和8年度を目標年度としています。					

《都留市の取組》

概要	主な事業	ゴール
ゴールは、17のゴールのうち取組ごとによって達成しうるゴールを示しています。		



目標1 貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困を終わらせる

持続可能な社会を叶えるには、海外だけでなく日本国内でも、平均的な暮らしと比べた場合の貧しさが大きな問題となっています。すべての市民に必要最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。

《SDGs ローカル指標（KPI）》

目標値：2026 年

指標	単位	基準点	基準値	方向	目標値
都留市ボランティア連絡会に登録している方の割合（登録数/人口：年度末実績）	%	2021	16.5	↑	17.5
暮らしの相談として市の相談窓口を利用したいと思う割合（地域福祉計画アンケート）	%	2021	24.2	↑	26.0
安心を提供する地域福祉の啓発と充実の満足度（長期総合計画アンケート：充実、結構充実の割合）	%	2021	14.8	↑	18.0

《都留市の取組》

◆生活保護制度

概要	主な事業	ゴール
生活保護実施要領等に基づき、生活扶助、住宅援助、医療扶助などを通じて、被保護者の生活支援を行います。	生活保護事業	   

◆生活困窮者の自立支援

概要	主な事業	ゴール
生活困窮者自立支援法などに基づき、住居確保や就労、家計改善など自立に向けた支援を行います。	生活困窮者自立支援事業	   

◆母子家庭等自立支援

概要	主な事業	ゴール
ひとり親家庭の自立支援のため、国家資格等の取得養成機関で学ぶことに対し、給付金を支給します。	母子家庭等自立支援事業	      



目標 2 飢餓をゼロに

すべての人に安全で栄養のある食料を確保する
持続可能な農業を進める

適切な土地利用計画に基づき、公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、持続可能な農業を促進し安全な食料確保に貢献することもできます。また、フードロスによる食品の無駄をなくすことも求められています。

《SDGs ローカル指標（KPI）》

目標値：2026 年

指標	単位	基準点	基準値	方向	目標値
道の駅つる生産者組合登録総件数（年度末登録件数）	人	2022	190	↑	220
道の駅つる売上額（税込）（年度末実績）	億円	2022	2.8	↑	3.5

《都留市の取組》

◆農業の担い手の育成

概要	主な事業	ゴール
持続可能な農業経営の実現に向け、担い手の確保、育成を図ります。	農業振興事業 農産物振興事業	     

◆高付加価値な農産物の生産支援

概要	主な事業	ゴール
果樹等の高収益作物の栽培を市内農家に普及させることにより、農家の所得向上及び道の駅における品揃えを充実します。	高収益作物導入事業	     

◆農業の生産基盤の整備

概要	主な事業	ゴール
農産物の安定供給と防災・減災に向け、生産基盤である農道、用排水路などの整備を行うとともに、適切な維持管理を図ります。	土地改良事業 多面的機能支払交付金事業 中山間地域総合整備事業	      

◆安全・安心な学校給食の提供

概要	主な事業	ゴール
児童生徒の健やかな育成のために、必要な栄養を確保するとともに、アレルギーに配慮した安全・安心な学校給食を提供します。	学校給食運営事業	



目標 3 すべての人に健康と福祉を

子どもから大人まで、みんなが健康でいられる
安心して暮らせる福祉サービスが受けられる

世界では、エイズや新型コロナウイルスなどさまざまな病気で亡くなる人が多く、医療の発展が求められています。

また、生活習慣病やフレイルなどを予防し、子どもから高齢者まで、健康的な生活を過ごすことなど、住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。

さらに都市環境を良好に保つことにより、住民の健康状態を維持・改善することが可能であると言われています。

《SDGs ローカル指標（KPI）》

目標値：2026 年

指標	単位	基準点	基準値	方向	目標値
人口 10 万人当たり自殺者数（3 か年平均）（セーフコミュニティ）	率	2021	16.7	↓	12.5
交通事故発生件数（年末実績）	件	2022	57	↓	30
都留市で生活する中で、不安に感じていることのうち交通事故に関する割合（セーフコミュニティアンケート）	%	2022	14.1	↓	6.0
合計特殊出生率	%	2021	1.08	↑	1.51
乳幼児健診の受診率	%	2022	95.9	↑	98.0
特定健康診査受診率（国保）	%	2021	44.7	↑	65.0
各種がん検診平均受診率	%	2022	28.8	↑	48.0
65 歳以上の市民の介護認定率（年度末実績）	%	2021	16.4	→	16.4
健康ポイント事業参加者の基本チェックリスト該当数（維持している人/事業参加者）	%	-	-	↑	75.0
健康づくりを始めた人数（健康ジム会員登録者数）	人	2022	5,520	↑	6,820
基本チェックリストのフレイル項目に該当する数（いいばしょ参加者：フレイル項目数－該当数）	点	-	-	↓	-600
地域子育て支援拠点事業利用者数（年度末実績）	人	2021	2,601	↑	11,000

ファミリー・サポート・センター利用者数（年度末実績）	人	2021	200	↑	600
マタニティタクシー助成件数（年度末実績）	件	2021	3	↑	13
妊産婦乳幼児健診タクシー助成件数（年度末実績）	件	2021	0	↑	150
移動支援事業年間延利用時間（年度末実績）	時間	2021	29.0	↑	50.0
障害者地域活動支援センター利用者数（年度末実績）	人	2021	25	↑	29
メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の割合（特定健診）	%	2022	26.2	↓	17.0
地域包括ケア病状在宅復帰率	%	-	-	→	91.1

《都留市の取組》

◆妊娠・出産の支援

概要	主な事業	ゴール
安心して出産・育児に臨めるよう、出産に係る経済的負担の軽減や、妊産婦への心理的支援を行います。また、出産の希望を実現できるように特定不妊治療等の費用を助成します。	母子健診・相談事業 マタニティタクシー事業	  

◆子育て包括支援センター

概要	主な事業	ゴール
妊産婦と子育て家庭を対象に、保健師などが出産や産後等の不安や悩みの相談に応じ、切れ目ない支援を行います。	母子健診・相談事業	  

◆子どもの健やかな成長に向けた支援

概要	主な事業	ゴール
乳幼児健診などを実施し、疫病予防と成長発達の支援を行うとともに、疾病等の早期発見や相談、保健指導を行います。	乳幼児健康診査事業	  

◆感染症対策の推進

概要	主な事業	ゴール
感染症の発生等を予防するため、予防接種の実施や任意予防接種の助成を行うます。	予防接種事業	  

◆生活習慣病等の予防・早期発見の促進

概要	主な事業	ゴール
生活習慣病の予防や早期発見のため、健康診査の受診を推進し、健康維持のための支援を行います。	健康診査事業 がん検診事業	  

◆フレイル予防の推進

概要	主な事業	ゴール
高齢者が住み慣れた自宅で、心身ともに健やかで、活力ある自立した日常生活を送ることができるよう支援します。	いーばしょづくり事業 健康づくりポイント事業	   

◆医療保険制度の推進

概要	主な事業	ゴール
国民健康保険、後期高齢者医療制度などを適正に実施し、すべての人が適切な保健医療サービスを支払い可能な費用で受けられるよう事業を推進します。	国民健康保険事業	 

◆介護保険制度の推進

概要	主な事業	ゴール
高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で生活できるよう、相談体制や情報提供などを充実するとともに、必要なサービスなどを提供します。	介護保険事業	 

◆交通事故対策の推進

概要	主な事業	ゴール
交通安全教室や広報活動などの交通安全対策を進め、交通安全意識の向上を図るとともに、地域での見守り体制の充実を図ります。	交通安全対策事業 スクールガード・リーダー事業	  

◆障害者総合支援制度の推進

概要	主な事業	ゴール
障害がある人が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により地域生活支援事業を実施します。	障害者等地域生活支援事業 障害者自立支援事業	 



目標 4 質の高い教育をみんなに

だれもが平等に質の高い教育を受けられる
子どもも大人もいつでも学ぶことができる

教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。

また、すべての人が充実した教育を受け、一生学び続けられる社会をつくるために、生涯学習の機会を提供することも重要です。

《SDGs ローカル指標（KPI）》

目標値：2026 年

指標	単位	基準点	基準値	方向	目標値
図書館入館者数（年度末実績累計）	人	2021	18,551	↑	100,000
シリウスカレッジ修了者数（各年度の修了者数の累計）	人	-	-	↑	108
のびのび興譲館、シリウスカレッジ、はつらつ鶴寿大学修了者数（年度末実績累計）	人	2022	180	↑	828
暮らしに役立つみんなの広場の実施回数（年度末実績）	回	2022	10	↑	20
スポーツ教室等参加者充足率（参加者数/マラソン、健康教室、水泳教室、町別野球の募集定員）	%	2022	82.2	↑	95.0
地域に関心を持つ子どもの割合（関心を持った子どもの数/探究型学習塾参加者）	%	-	-	↑	50.0
将来の夢や希望の実現に向け努力している児童・生徒の割合（全国学力・学習状況調査：もっている+どちらかといえどもっている）	%	2022	75.4	↑	77.1
国語の学習が楽しいと感じる児童・生徒の割合（全国学力・学習状況調査：もっている+どちらかといえどもっている）	%	2022	54.9	↑	62.9
算数・数学の学習が楽しいと感じる児童・生徒の割合（全国学力・学習状況調査：もっている+どちらかといえどもっている）	%	2022	57.8	↑	60.3
授業の中で PC・タブレットなどの ICT 機器を週 3 回以上使用した児童生徒数（全国学力・学習状況調査：ほぼ毎日+週 3 回以上）	%	2022	44.5	↑	100
市内小中学校トイレ洋式化率（年度末実績累計）	%	2021	46.2	↑	88.4

ISS 取組校におけるけがの発生件数	件	2022	925	↓	738
学生と地域の連携人数（学生市民合計：年度末実績）	人	2022	618	↑	630
歴史文化施設入館者数（ミュージアム都留、商家資料館、尾県郷土資料館：年度末実績）	人	2022	8,219	↑	8,200
市民学芸員として活動している人	人	2022	1	↑	3

《都留市の取組》

◆質の高い教育の推進

概要	主な事業	ゴール
教育現場と都留文科大学とが連携し、きめ細かな指導と実践の場を提供する SAT（学生アシスタントティーチャー）事業を推進充実します。	学生アシスタントティーチャー事業	 

◆外国語教育・ICT教育の推進

概要	主な事業	ゴール
語学力・コミュニケーション能力、主体性等を身に付けて様々な分野で働く人材を育成するとともに、情報化の進展に伴う様々な課題に対応し、情報モラルを身に付けるための学習活動を推進します。	ALT（外国語指導助手）事業 ICT環境整備事業	

◆特別支援教育・保育の推進

概要	主な事業	ゴール
特別支援教育に関する教員補助員（支援員）の配置、障害児保育の実施などを行い、障害のある児童生徒のニーズに応じた支援・指導を行います。	障害児教育事業 障害児保育事業	 

◆時代に対応した教育環境の推進

概要	主な事業	ゴール
教育に関する専門的、技術的事項の調査研究を始め、教育全般にわたる必要な情報の収集、整理、保険に努めるとともに、教育ニーズの多様化から相談体制の充実を図ります。	教育研修センター事業	

◆いじめ・不登校対策の充実

概要	主な事業	ゴール
「いじめ防止基本方針」に基づき、学校が家庭、地域、関係機関と連携し、未然防止・早期発見・早期対応に取り組みます。また、不登校児童生徒に対し、再登校への意欲をもたせることを目的とし、学校、教育研修センターと連携し、不登校問題に取り組みます。	適応指導教室事業 教育研修センター事業	 

◆生涯学習の推進

概要	主な事業	ゴール
生涯学習に対する関心を高め、年齢や職業等に関わらず、誰もがいつでも学ぶことができる環境と学んだことを活かせる仕組みを整備します。	ふれあい講座事業 はつらつ鶴寿大学事業 シリウスカレッジ事業 公民館学級事業 体育スポーツ振興事業 暮らしに役立つみんなの広場事業	  

◆文化・芸術活動の振興

概要	主な事業	ゴール
まちづくり交流センター、ミュージアム都留などを拠点に魅力ある文化・芸術イベントなどを、文化団体などと連携して開催し、市民による活動の活性化に努めます。	公民館振興事業 芭蕉の里づくり事業	

◆図書館サービスの向上

概要	主な事業	ゴール
利用者のニーズに合った図書を収集・提供するとともに、レファレンスサービスなどを通じ、市民の学習・余暇活動などを支援します。また、幼少期からの読書習慣の定着に向けた取組を進めます。	図書館運営事業 子ども読書活動支援事業	



目標 5 ジェンダー平等を実現しよう

性別に関係なくすべての人にとって平等である
すべての女性や女の子に権利を与える

自治体による女性や子ども等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。未だに働き方や家事の分担などで女性に対する不平等が残っているため、あらゆる人が輝く社会をつくることが重要です。

《SDGs ローカル指標（KPI）》

目標値：2026 年

指標	単位	基準点	基準値	方向	目標値
待機児童数（年度末実績）	人	2021	0	→	0
放課後児童クラブ（学童保育）に対する満足度	%	2022	85.0	→	95.0
審議会委員等への女性の登用率	%	2021	22.0	↑	40.0
市職員の管理職に占める女性の割合	%	2021	22.7	↑	40.0
「男女共同参画」という用語の理解度（男女共同参画アンケート）	%	2021	36.5	↑	100
夫は外で働き、妻は家庭を守るべきという考え方に反対と回答した市民の割合（男女共同参画アンケート）	%	2021	38.6	↑	100

《都留市の取組》

◆女性の就労支援・女性活躍の推進

概要	主な事業	ゴール
男女の均等な雇用機会や待遇の確保、育児・介護休暇制度の導入など、職場環境の整備を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進します。	男女共同参画推進事業 男性の育児休暇取得 促進事業	 

◆女性活躍推進のための環境整備

概要	主な事業	ゴール
女性の意見反映を図るため、審議会等への女性登用を推進するとともに、女性活躍や女性のエンパワーメント等に関する講座への参加を促します。	男女共同参画推進事業 まちづくり推進事業	   

◆人権の尊重とあらゆる暴力などの根絶の推進

概要	主な事業	ゴール
家庭内暴力（DV）や虐待などの暴力やハラスメントの根絶に向け、意識啓発活動の推進や相談体制の充実を図ります。	男女共同参画推進事業 家庭相談員事業	   

◆固定的な性別役割分担意識の解消

概要	主な事業	ゴール
家事、子育て、介護などへの男性の参画を促進するため、主に男性を対象にした講座などを開催します。	男女共同参画推進事業 パパママ教室事業	   



目標 6 安全な水とトイレを世界中に

すべての人が安全な水を使えるよう、衛生的な環境を管理する

自治体が提供する水道事業による安全で清潔な水へのアクセスは、住民の日常生活を支える重要な基盤です。また、安全な飲み水を利用できるよう、森林や河川などの水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の重要な責務です。

《SDGs ローカル指標（KPI）》

目標値：2026 年

指標	単位	基準点	基準値	方向	目標値
下水道の接続率	%	2022	60.0	↑	68.2
合併処理浄化槽処理人口普及率	%	2022	28.6	↑	35.0
生物化学的 酸素要求量 1mg/1 以下河川数（市内 11 河川中）	本	2021	8	↑	10
耐用年数を超えた配水管（石綿管など）（年度末実績）	m	2022	88,957	↓	86,289
美化活動に参加した市民の数（年度末実績）	人	2022	1,423	↑	2,000

《都留市の取組》

◆快適な住環境の整備

概要	主な事業	ゴール
生活に欠かすことのできない上下水道の整備・普及や、下水道の代替である合併浄化槽の整備支援など、市民の生活環境と衛生度の向上に努めます。	水道事業 下水道事業 合併浄化槽設置費補助事業 環境保全対策事業	   

◆衛生的な污水处理の推進

概要	主な事業	ゴール
下水道施設の適切な維持管理、管路の耐震化などを進めるとともに、下水道に未接続の世帯や事業所などに対して接続啓発を行い、水洗化を促進します。	下水道事業	   

◆豊かな森林・農村環境の保全

概要	主な事業	ゴール
森林の荒廃防止・保全や田畑などの農村環境の保全を進めることで、水資源の涵養や水質浄化をはじめとした森林・農業の多面的機能の維持・発揮を図ります。	多面的機能支払交付金事業 森林整備事業	



目標 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべてすべての人が手ごろな価格で安定的な発電による、持続可能で環境負荷の少ないエネルギーを使える

電力を利用して経済が発展する一方、排出された温室効果ガスによって重大な環境問題が引き起こされています。地球を守りながら電力を供給するために、クリーンなエネルギーが注目されています。公共建築物に対して率先して省/再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。

《SDGs ローカル指標（KPI）》

目標値：2026 年

指標	単位	基準点	基準値	方向	目標値
住宅用太陽光発電設備の認定出力	kw	2022	3215.0	↑	3536.5
温室効果ガス排出量（年度末実績）	t-CO2	2021	167,000	↓	153,790
庁舎使用電力への小水力電力の充当率（年度末実績）	%	2021	43.4	↑	50.0
自立型再生可能エネルギー設備普及促進事業補助金申請件数（累計）	件	2021	27	↑	80

《都留市の取組》

◆再生可能エネルギーの利用推進

概要	主な事業	ゴール
温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーの利用を推進させるため、家庭用蓄電システムや太陽光発電システムなどの導入を支援し、地球環境の保全に取り組みます。	自然エネルギー推進事業	  

◆庁舎等公共施設の省エネルギー対策の推進

概要	主な事業	ゴール
元気くん 1・2・3 号の管理運営と、庁舎などの LED 化、学校施設等への太陽光発電システムの導入により、自然を生かした省エネルギー対策を進めます。	家中川小水力市民発電所管理運営事業 庁舎等整備事業	 

◆電気自動車の利用促進

概要	主な事業	ゴール
公用車への走行時に大気汚染物質の排出を伴わない電気自動車の導入を検討します。	公用車車両管理事業	 



目標 8 働きがいも経済成長も

環境を守りながら、持続可能な経済成長を進める

すべての人が生産的で、働きがいと十分な収入のある仕事につく

継続的な経済成長を実現するには、効率的に仕事を行うほか、新たな技術の導入による技術革新は欠かせません。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することや、産業振興による雇用の創出は自治体の大きな役割です。

《SDGs ローカル指標（KPI）》

目標値：2026 年

指標	単位	基準点	基準値	方向	目標値
企業誘致件数（年度末実績）	件	2021	0	↑	8
都留市企業立地支援条例適用件数（年度末実績）	件	2021	1	↑	10
企業誘致による新規雇用者数（年度末実績）	人	2021	0	↑	550
道の駅つる生産者組合登録総件数（年度末登録件数）（再掲）	人	2022	190	↑	220
道の駅つる売上額（税込）（年度末実績）（再掲）	億円	2022	2.8	↑	3.5
小売業・卸売業の年間商品販売額経済センサス調査	百万円	2017	44,903	↑	53,000
新規創業者認定数（年度末実績）	件	2021	9	↑	14
観光客（観光関連施設）入込客数（年度末実績）	万人	2021	131	↑	170
観光協会の参加事業者数（年度末実績累計）	件	2021	113	↑	150

《都留市の取組》

◆企業誘致による雇用の創出

概要	主な事業	ゴール
地域経済の循環促進と持続化のため、各種関連法令や関連計画との整合性を図るなかで、地域の実情に合わせた条件緩和策を十分検討しながら、企業立地支援と企業誘致を実現していきます。	商工業振興対策事業	  

◆地域商工業の振興

概要	主な事業	ゴール
商工会・商工業者の組合または団体が実施する、組織強化・小売業振興・地場産業等の事業に対し助成を行い、市内商工業の活性化を図ります。	商工業振興対策事業	  

◆産業を担う人材の育成支援

概要	主な事業	ゴール
労働者の生活安定及び雇用安定推進、資格取得支援などにより、活力ある地域社会づくりに寄与します。	高校生等就職支援資格取得補助事業 奨学金返還支援事業	  

◆地場産業の振興

概要	主な事業	ゴール
企業の経営の近代化、安定化のための振興策を進め、異業種交流による新しい試みや、ものづくり事業所への技術力の向上、販路拡大を支援し、地場産業の総合的な信仰を推進します。	産業振興対策事業	  

◆地域資源を活用した観光振興

概要	主な事業	ゴール
観光協会など関係機関と連携し、食、自然、農業、歴史、文化、伝統産業など、多様な地域資源を活用した集客に取り組みます。	富士の麓の小さな城下町振興事業 ふるさと芸能事業	  

◆SDG s 経営の推進

概要	主な事業	ゴール
経済、環境、社会に関わる課題の解決などに貢献する SDG s 経営を事業者において普及・促進するための、SDG s 宣言への支援を行います。	SDGs 宣言事業	  

目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱なインフラ（社会生活基盤）の構築と、イノベーション（技術革新）で新しい技術を生み出すことによる持続可能な産業の発展

電気やガス、水道、道路、通信といったインフラは、技術革新や経済成長に不可欠で、自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。また、地域経済の活性化のため、地元企業の支援などを行うことで、新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。

《SDGs ローカル指標（KPI）》

目標値：2026 年

指標	単位	基準点	基準値	方向	目標値
市道及び橋梁の健全性（管理者責任となった重大死傷事故の発生件数）	件	2022	0	↓	0
耐用年数を超えた配水管（石綿管など）（年度末実績）（再掲）	m	2022	88,957	↓	86,289
都留市企業立地支援条例適用件数（再掲）	件	2021	1	↑	10
企業誘致による新規雇用者数（年度末実績）（再掲）	人	2021	0	↑	550

《都留市の取組》

◆橋梁の長寿命化の推進

概要	主な事業	ゴール
老朽化が進む橋梁について、予防保全型（長寿命化型管理）の手法により、既存橋梁の健全性の低下を防止し寿命を延ばすことで、安全性・信頼性を確保した交通インフラの確保を図ります。	橋梁修繕事業	  

◆道路等の整備

概要	主な事業	ゴール
市民生活に密着した市道の新設・改良を進めるとともに、広域的な交流促進の役割を担う広域幹線道路について、国・県と連携して整備を進めます。	道路改良事業	 

◆新産業の創出

	主な事業	ゴール
地域経済の循環促進と持続化、また喫緊の課題となっている人口減少の解決に向け、企業立地支援と企業誘致により、若者が住み続け、人が移り住む、「ひと」集うまちを実現していきます。	企業誘致推進事業 企業立地支援事業	  

◆上下水道施設の長寿命化の推進

概要	主な事業	ゴール
水道等の供給を持続可能なものとするため、上下水道施設の長寿命化や管路の耐震化などに取り組み、安定的に上下水道サービスを提供します。	水道事業 下水道事業	   



目標 10 人や国の不平等をなくそう

国内および国家間の不平等をなくす

性別や人種、障害、職業、貧富の差などによる差別が問題となっており、あらゆる不平等の解決が求められています。また、差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。

《SDGs ローカル指標（KPI）》

目標値：2026 年

指標	単位	基準点	基準値	方向	目標値
市税徴収率（年度末実績）	%	2021	96.8	↑	97.6
障害者地域活動支援センター利用者数（年度末実績）（再掲）	人	2021	25	↑	29
暮らしの相談として市の相談窓口を利用したいと思う割合（地域福祉計画アンケート）（再掲）	%	2021	24.2	↑	26.0

《都留市の取組》

◆各種相談事業の推進

概要	主な事業	ゴール
行政に対する様々な意見・要望に関する行政相談、人権擁護に関する人権相談など、市民生活に対する相談窓口を開設します。	人権相談事業 行政相談事業	 

◆障害者総合支援制度の推進

概要	主な事業	ゴール
障害がある人が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により地域生活支援事業を実施します。	障害者等地域生活支援事業 障害者自立支援事業	 

◆地域の福祉の増進

概要	主な事業	ゴール
常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める民生児童委員などと連携し、による地域福祉の充実を図ります。	民生児童委員事業 社会福祉関係事業	 

◆医療保険制度の推進

概要	主な事業	ゴール
国民健康保険、後期高齢者医療制度などを適正に実施し、すべての人が適切な保健医療サービスを支払い可能な費用で受けられるよう事業を推進します。	国民健康保険事業	 

◆介護保険制度の推進

概要	主な事業	ゴール
高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で生活できるよう、相談体制や情報提供などを充実するとともに、必要なサービスなどを提供します。	介護保険事業	 

目標 11 住み続けられるまちづくりを

安全で災害に強く、被災した時もすぐに復旧できる持続可能なまちづくり

多くの人が安心して暮らせるまちを実現するために、計画的なまちづくりを行うことが大切です。安全・安心・強靱で持続可能なまちづくりを進めることは、首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。また、近年では防災・減災対策など、自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。

《SDGs ローカル指標（KPI）》

目標値：2026 年

指標	単位	基準点	基準値	方向	目標値
自然災害に対する不安率 （回答者/回答者総数：セーフコミュニティアンケート）	%	2022	51.4	↓	50.0
自然災害による死者数	人	2022	0	↓	0
防災つるメールの登録者数	人	2022	2,812	↑	3,000
地区防災計画を策定している地区（自主防災会）の数（年度末実績累計）	地区	2021	5	↑	20
防災士の資格取得者数 （年度末実績累計）	人	2021	82	↑	120
都留市に住み続けたいと思う市民の割合（長期総合計画アンケート）	%	2021	65.9	↑	70.0
市民一人当たり都市公園面積 （年度末実績）	m ²	2021	7.3	↑	7.9
市道及び橋梁の健全性（管理者責任となった重大死傷事故の発生件数）（再掲）	件	2022	0	↓	0
耐用年数を超えた配水管（石綿管など）（年度末実績）（再掲）	m	2022	88,957	↓	86,289
移住イベント等を通じて獲得した移住者数（年度末実績）	人	2021	137	↑	237
歴史文化施設入館者数（ミュージアム都留、商家資料館、尾県郷土資料館の入館者数）（再掲）	人	2022	8,219	↑	8,200
市民学芸員として活動している人（再掲）	人	2022	1	↑	3
管理不全空き家等の解決割合 （解決件数/苦情件数）	%	2022	81.5	↑	85.0

景観まちづくり活動への参加者数（年度末実績）	人	2021	10	↑	30
公共交通に対する満足度（路線バス、乗合タクシーの「満足、やや満足」の平均割合：公共交通計画アンケート）	%	2022	4.3	↑	8.0

《都留市の取組》

◆国土強靱化の推進

概要	主な事業	ゴール
国土強靱化計画に基づき、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」をもち、地域の誰もがいつまでも健康で幸せに暮らせるまちづくりを推進します。	社会資本整備事業	

◆移住促進と定住の推進

概要	主な事業	ゴール
少子高齢化に伴う人口の減少を緩和すべく、就職や転勤などでの転出の防止や子育て世代への支援など、定住への取組を推進します。	移住定住促進奨励事業 快適遠距離通勤補助金事業	  

◆空き家等の適正管理の推進

概要	主な事業	ゴール
空き家等対策基本計画に基づき、空き家の実態を把握するとともに、空き家の発生抑制、適正管理、利活用、管理不全な空き家等への対応などの対策を進めます。	空き家等対策推進事業 空き家バンク事業	   

◆公共交通の利用促進

概要	主な事業	ゴール
市内バス交通等について、地域住民が利用しやすく、安全快適な地域公共交通を確立するための公共交通の利用促進を図ります。	地域公共交通対策事業	 

◆公園の整備

概要	主な事業	ゴール
地域の公園や緑地について、身近な憩いの場や遊びの場、非常時の避難の場としての機能が、適切に発揮されるよう、施設の整備と維持管理を行います。	都市公園管理事業 公園管理事業 自然観光管理事業	  

◆文化財等の保存活用

概要	主な事業	ゴール
市民の貴重な財産である文化財や歴史的建造物の保存に努めるとともに、観光資源や教育資料としての活用を図ります。	尾県郷土資料館運営事業 商家資料館運営事業 観光宣伝事業	

◆災害時要援護者の支援

概要	主な事業	ゴール
身体障害者手帳を所持するなど、避難行動を支援する必要がある方に必要な対応がとれるよう、災害時要援護者の把握と支援体制の整備・充実を図ります。	個別支援計画作成支援事業	  

目標 12 つくる責任 つかう責任

持続可能な方法で責任をもって、生産し消費する

環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや 3R の徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。

《SDGs ローカル指標（KPI）》

目標値：2026 年

指標	単位	基準点	基準値	方向	目標値
1 人 1 日あたり家庭系ごみ排出量（一般廃棄物処理事業実態調査）	g	2022	972	↓	937
ごみのリサイクル率（一般廃棄物処理事業実態調査）	%	2020	7.9	↑	10.0
環境教育・環境学習実施回数（年度末実績）	人	2021	8	↑	10
美化活動に参加した市民の数（年度末実績）（再掲）	人	2021	1,423	↑	2,000

《都留市の取組》

◆再生可能エネルギーの利用推進

概要	主な事業	ゴール
温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーの利用を推進させるため、家庭用蓄電システムや太陽光発電システムなどの導入を支援し、地球環境の保全に取り組みます。	自然エネルギー推進事業	  

◆食品ロス削減の推進

概要	主な事業	ゴール
食品ロス削減推進計画に基づき、食品ロス削減に向けて、市民や事業者への周知・啓発を進めるとともに、循環型社会に向けた生ごみの減量化及び適正な再生利用を推進します。	食品ロス啓発事業	 

◆環境・防災教育の推進

概要	主な事業	ゴール
環境について様々な角度から見る・知る・感じる・考えるイベントである「エコ探検隊つる」により環境学習を提供します。また、防災・減災の意識向上や知識習得のための防災教育も進めます。	環境政策事業 地域防災力強化対策事業	 

◆公共工事の環境配慮

概要	主な事業	ゴール
「国土交通省建設機械に関する技術指針」に基づき、機械化施工が大気汚染に与える負荷の軽減を目的として、排出ガス性能の良い建設機械による対策を推進します。	公共工事事業	

◆新ごみ処理施設の整備

概要	主な事業	ゴール
富士東部の4市2町6村と連携して整備する新ごみ処理施設について、新たな分別区分や効率的な収集運搬方法などにより、ごみの発生抑制の取組を強化します。	東部・富士広域環境事務組合負担金事業	



目標 13 気候変動に具体的な対策を

気候変動やその影響を減らすために、急いで行動する

温室効果ガスの増加による地球温暖化や、地震や津波、台風などの自然災害によって、毎年大きな被害が生じています。環境破壊を止めるため、また、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。

《SDGs ローカル指標（KPI）》

目標値：2026 年

指標	単位	基準点	基準値	方向	目標値
環境教育・環境学習会実施回数 （年度末実績）（再掲）	人	2021	8	↑	10
消防団員の充足率	%	2022	100	→	100
認定救急救命士の資格取得人数 （年度末実績）	人	2021	12	↑	19
温室効果ガス排出量 （年度末実績）（再掲）	t-CO2	2021	167,000	↓	153,790
庁舎使用電力への小水力電力の 充当率（年度末実績）（再掲）	%	2021	43.4	↑	50.0

《都留市の取組》

◆国土強靱化の推進

概要	主な事業	ゴール
国土強靱化計画に基づき、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」をもち、地域の誰もがいつまでも健康で幸せに暮らせるまちづくりを推進します。	社会資本整備事業	 

◆再生可能エネルギーの利用推進

概要	主な事業	ゴール
温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーの利用を推進させるため、家庭用蓄電システムや太陽光発電システムなどの導入を支援し、地球環境の保全に取り組みます。	自然エネルギー推進事業	  

◆熱中症対策の推進

概要	主な事業	ゴール
地球温暖化の進行や猛暑日の増加などにより、熱中症の発生を防止するため、高齢者や子どもたちの熱中症対策、啓発を進めます。	小中学校管理事業	 

◆環境・防災教育の推進

概要	主な事業	ゴール
環境について様々な角度から見る・知る・感じる・考えるイベントである「エコ探検隊つる」により環境学習を提供します。また、防災・減災の意識向上や知識習得のための防災教育も進めます。	環境政策事業 地域防災力強化対策事業	  

◆地域防災力の向上

概要	主な事業	ゴール
地域防災力の許可のため、自主防災組織の支援や防災訓練などの活性化、防災士・避難所運営リーダーの育成を図り、災害時への備えを促進します。	地域防災力強化対策事業	  



目標 14 海の豊かさを守ろう

持続可能な開発のため、海や海の資源を守る

海や海の資源を持続可能な方法で利用する

川からのごみの流入による海洋汚染や、魚や貝などの漁業資源の乱獲により、海の資源は危機にさらされています。海や沿岸に生息する生物を管理し、すべての自治体で持続可能性を守る取組みを講じることが重要です。

《SDGs ローカル指標（KPI）》

目標値：2026 年

指標	単位	基準点	基準値	方向	目標値
下水道の接続率（再掲）	%	2022	60.0	↑	68.2
合併処理浄化槽処理人口普及率（再掲）	%	2022	28.6	↑	35.0
1 人 1 日あたり家庭系ごみ排出量（廃棄物処理状況情報）（再掲）	g	2022	972	↓	937
美化活動に参加した市民の数（年度末実績）（再掲）	人	2021	1,423	↑	2,000
除塵機による河川ごみの回収量（年度末実績）	kg	2021	5,088	↓	4,579
自立型再生可能エネルギー設備普及促進事業補助金申請件数（累計）（再掲）	件	2021	27	↑	80
温室効果ガス排出量（年度末実績）（再掲）	t-CO2	2021	167,000	↓	153,790

《都留市の取組》

◆河川環境の保全

概要	主な事業	ゴール
良好な河川環境の保全に努めるとともに、廃棄物の不法投棄などの防止む向け、巡回や意識啓発を行います。また、河川へのごみの流入を抑制する除塵機により環境保全を図ります。	環境保全対策事業	  

◆快適な住環境の整備

概要	主な事業	ゴール
生活に欠かすことのできない上下水道の整備・普及や、下水道の代替である合併浄化槽の整備支援など、市民の生活環境と衛生度の向上に努めます。	水道事業 下水道事業 合併浄化槽設置費補助事業 環境保全対策事業	   

◆衛生的な汚水処理の推進

概要	主な事業	ゴール
下水道施設の適切な維持管理、管路の耐震化などを進めるとともに、下水道に未接続の世帯や事業所などに対して接続啓発を行い、水洗化を促進します。	下水道事業	   

◆再生可能エネルギーの利用推進

概要	主な事業	ゴール
温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーの利用を推進させるため、家庭用蓄電システムや太陽光発電システムなどの導入を支援し、地球環境の保全に取り組みます。	自然エネルギー推進事業	  



目標 15 陸の豊かさを守ろう

陸の生態系を守り、再生する

陸の生態系を持続可能な方法で利用する

森林を管理して砂漠化を防ぐ

土地の汚染を防止し、再生する

たくさんの種類の生物がつながって生きられる多様性を守る

多くの生物を育み、きれいな水と空気を生み出すなど、多面的な機能を有する森林や農地が、現在は適切に管理されず荒廃が進んでいます。地球の未来を守り陸の資源を取り戻すため、多面的機能を有する自然資産を広域に保護するには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。

《SDGs ローカル指標（KPI）》

目標値：2026 年

指標	単位	基準点	基準値	方向	目標値
美化活動に参加した市民の数（年度末実績）（再掲）	人	2021	1,423	↑	2,000
緑の豊かさの満足度（都留市環境アンケート）	%	2016	76.9	↑	80.0
景観まちづくり活動への参加者数（年度末実績）（再掲）	人	2021	10	↑	30
温室効果ガス排出量（年度末実績）（再掲）	t-CO2	2021	167,000	↓	153,790

《都留市の取組》

◆豊かな森林・農村環境の保全

概要	主な事業	ゴール
森林の荒廃防止・保全や田畑などの農村環境の保全を進めることで、水資源の涵養や水質浄化をはじめとした森林・農業の多面的機能の維持・発揮を図ります。	多面的機能支払交付金事業 森林整備事業	    

◆有害鳥獣対策の推進

概要	主な事業	ゴール
ニホンザル、イノシシ、ニホンジカなどの有害鳥獣による農作物への被害を防ぐため、計画的な捕獲や防護柵の設置を進めるとともに、動物駆逐用煙火による追い払いを進めます。	有害鳥獣対策事業	  

◆森林整備の促進

概要	主な事業	ゴール
森林環境譲与税を活用し、林業に携わる人材育成、担い手の確保、木材利用の促進及び普及啓発などを実施し、森林の持つ多面的機能を確保します。	森の学校事業 森林整備事業	    



目標 16 平和と公平をすべての人に

持続可能な開発のために、みんなで参加できる公平で平和な社会をつくる

公正な法律にもとづいた暮らしをみんなができる

地域・国・世界といったあらゆるレベルで公正な司法制度 を利用できる

平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすことや、法令に基づき公平公正な業務を遂行することにより、人の権利を保障して、よりよい社会をつくることが重要です。

《SDGs ローカル指標（KPI）》

目標値：2026 年

指標	単位	基準点	基準値	方向	目標値
犯罪被害にあうことに対する不安率（セーフコミュニティアンケート）	%	2022	20.7	↓	15.0
刑法犯認知件数（年末実績）	件	2022	64	↓	30
電話詐欺被害件数（年末実績）	件	2022	1	↓	0
セーフコミュニティの認知度（セーフコミュニティアンケート：知っている+少し知っている）	%	2022	26.2	↑	50.0
国際交流事業への参加人数（年度末実績）	人	2021	-	↑	200
オンラインによる行政手続申請率	%	2022	-	↑	45.0
コンビニエンスストアにおける証明書の交付率	%	2022	11.4	↑	50.0
職員 1 人あたりの研修参加回数（年度末実績）	回	2021	4.1	↑	5.0
ホームページアクセス数（年度末実績）	view	2021	1,976,996	↑	2,200,000
公共施設の集約化（面積：年度末/個別施設計画）	%	2021	100	↓	94
普通財産賃貸借契約数（年度末実績）	件	2021	38	↑	42

<< 都留市の取組 >>

◆人権擁護の推進

概要	主な事業	ゴール
人権尊重の普及を図るとともに、市民の人権問題に対する正しい認識を広めるため、人権相談、人権教室を行います。	人権相談事業	 

◆人権の尊重とあらゆる暴力などの根絶の推進

概要	主な事業	ゴール
家庭内暴力（DV）や虐待などの暴力やハラスメントの根絶に向け、意識啓発活動の推進や相談体制の充実を図ります。	男女共同参画推進事業 家庭相談員事業	   

◆各種相談体制の推進

概要	主な事業	ゴール
市民が抱えている様々な問題や不安を法律的な観点から解消するため、法律相談や消費生活相談などの相談業務を実施します。	法律相談事業 消費生活相談事業	

◆セーフコミュニティの推進

概要	主な事業	ゴール
科学的な手法を用いて分析し、地域、行政、警察、学校、家庭など安全・安心に関わる様々な分野が、協働・連携することにより、地域の誰もがいつまでも健康に暮らせるまちを創ります。	セーフコミュニティ事業	 

◆市政への市民参画の推進

概要	主な事業	ゴール
審議会等の委員公募や女性委員の参画促進、パブリック・コメント、アンケート調査の実施など、市民が自主的に市政に関わる場を創出します。	自治基本条例事業	

◆選挙制度への関心の向上

概要	主な事業	ゴール
市民の一人ひとりが選挙制度を正しく理解し、政治や選挙への関心の向上を図ります。	選挙啓発事業	

◆監査の適正実施

概要	主な事業	ゴール
公正で合理的かつ効率的な行政運営の確保をねらいとして、地方公共団体の財務の関する事務の執行や経営に係る事業の管理が法令に従って適正に行われているか監査を行います。	監査委員事業	

目標 17 パートナリツプで目標を達成しよう

世界中のあらゆる人や団体が連携し、それぞれの強みを生かした行動をする

平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすことや、法令に基づき公平公正な業務を遂行することにより、人の権利を保障して、よりよい社会をつくることが重要です。

《SDGs ローカル指標（KPI）》

目標値：2026 年

指標	単位	基準点	基準値	方向	目標値
SDGs 宣言事業認定事業所・団体数	団体	2022	30	↑	60
まちづくり活動補助金を活用して新たに市民活動を始めた団体数（年度末実績累計）	団体	2022	1	↑	5
認知症サポーター登録数	人	2022	5,500	↑	6,400
都留市ボランティア連絡会に登録している方の割合（登録数/人口：年度末実績）（再掲）	%	2021	16.5	↑	17.5
学生と地域の連携人数（学生市民合計：年度末実績）（再掲）	人	2022	618	↑	630
地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどにより保護者や地域と協働による活動を実施した学校数	校	2022	3	↑	7
市民学芸員として活動している人（再掲）	人	2022	1	↑	3
実質公債費比率（年度末実績）	%	2021	10.6	→	13.5

《都留市の取組》

◆行財政改革の推進

概要	主な事業	ゴール
次代に向けた適切な行財政運営と改革及び情報ネットワークの強化等による健全な行政運営及び充足したサービスの提供と公共財産の有効活用と適正な配置による行財政改革を推進します。	行財政改革推進事業	

◆適正な課税・徴収業務の推進

概要	主な事業	ゴール
適正・公平な課税を行うとともに、期限内納付の推進と滞納処分 の許可を行い、収納率の向上と収 納未済額の縮減を図ります。	賦課徴収事業 債権回収特別対策事業	

◆セーフコミュニティの推進

概要	主な事業	ゴール
科学的な手法を用いて分析し、地 域、行政、警察、学校、家庭など 安全・安心に関わる様々な分野 が、協働・連携することにより、 地域の誰もがいつまでも健康に暮 らせるまちを創ります。	セーフコミュニティ 事業	 

◆協働のまちづくりの推進

概要	主な事業	ゴール
市内に7つある地域協働のまちづ くり推進会が行う活動を支援し、 住み心地の良い、誇りと愛情の持 てる地域を創造することを推進し ます。	協働のまちづくり事業	

◆大学コンソーシアムつるの推進

概要	主な事業	ゴール
市と市内の3つの高等教育機関相 互の連携体制を築き、魅力ある教 育環境の整備を進め、学生はもと より市民に質の高い生涯学習プロ グラムを提供するなど、「生涯活 躍のまち・つる」の推進を図りま す。	大学コンソーシアム つる事業	 